



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL)03(3591)1221
 経理財務担当
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	229,432	10.9	40,710	28.2	42,471	24.4	25,847	15.0
27年2月期	206,900	4.7	31,759	11.7	34,149	12.6	22,479	27.0
(注) 包括利益	28年2月期 21,922百万円(△15.6%)				27年2月期 25,985百万円(16.3%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	140.22	-	9.3	11.1	17.7
27年2月期	121.59	-	8.6	9.5	15.4
(参考) 持分法投資損益	28年2月期 22百万円		27年2月期 297百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	392,143	294,433	72.6	1,551.59
27年2月期	375,709	281,621	72.5	1,475.29
(参考) 自己資本	28年2月期 284,825百万円		27年2月期 272,296百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	46,180	△22,717	△9,418	77,392
27年2月期	38,862	△13,651	△4,206	63,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	-	5.00	-	20.00	25.00	4,624	20.6	1.8
28年2月期	-	12.50	-	17.50	30.00	5,529	21.4	2.0
29年2月期(予想)	-	12.50	-	12.50	25.00		20.7	

期末配当金の内訳 平成27年2月期 特別配当 15円00銭 平成28年2月期 特別配当 5円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,210	△10.2	16,770	△31.1	17,360	△32.2	11,450	△27.6	62.12
通期	216,700	△5.5	33,000	△18.9	34,400	△19.0	22,300	△13.7	120.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	188,990,633株	27年2月期	188,990,633株
② 期末自己株式数	28年2月期	5,420,298株	27年2月期	4,419,182株
③ 期中平均株式数	28年2月期	184,326,705株	27年2月期	184,883,162株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	109,787	10.4	24,439	30.4	27,221	25.9	18,339	5.0
27年2月期	99,455	2.9	18,746	12.1	21,617	6.4	17,469	31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	99.32	-
27年2月期	94.32	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	318,641	207,103	65.0	1,126.21
27年2月期	301,763	201,873	66.9	1,091.83

(参考) 自己資本 28年2月期 207,103百万円 27年2月期 201,873百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算説明会で使用いたします資料につきましては決算説明会の開催後に当社ホームページ

(<http://www.toho.co.jp/company/ir/index.html>)に掲載いたします。なお、決算説明会のお問い合わせにつきましては当社総務部広報・IR室(03-3591-1303)までお願いいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
(開示の省略)	45
6. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(継続企業の前提に関する注記)	53
7. その他	54
(1) 役員の異動	54

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続きました。ただし、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れが景気を下押しするリスクがあり、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等、依然として先行きに留意が必要な状況で推移いたしました。映画業界におきましては、2015年度の興行収入は2171億1千9百万円と前年度から4.9%増となりました。また、全国のスクリーン数も前年度から微増となりました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において定番のアニメーション作品他、話題作を多数配給し、自社企画作品も順調に稼働いたしました。また、映画興行事業においても当社配給作品をはじめ、洋画作品も多数公開いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。また、4月にオープンした「新宿東宝ビル」「TOHOシネマズ 新宿」が業績に寄与いたしました。この結果、営業収入は2294億3千2百万円（前年度比10.9%増）、営業利益は407億1千万円（同28.2%増）、経常利益は424億7千1百万円（同24.4%増）、当期純利益は258億4千7百万円（同15.0%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「バケモノの子」「映画 妖怪ウォッチ エンマ大王と5つの物語だニャン!」「HERO」「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」「信長協奏曲（のぶながコンツェルト）」「orange-オレンジ-」等の27本の映画を共同製作し、また劇場用映画「アイアムアヒーロー」「世界から猫が消えたなら」「後妻業の女」「ボクの妻と結婚してください。」、TBSで放送の連続ドラマ「ダメな私に恋してください」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の宇宙英雄記（スペースヒーローズ）」「BORUTO -NARUTO THE MOVIE-」「ポケモン・ザ・ムービーXY「光輪（リング）の超魔神 フーパ」（同時上映「ピカチュウとポケモンおんがくたい」）」等を含む32番組33本を、東宝東和(株)において「ジュラシック・ワールド」「ミニオンズ」「ワイルド・スピード SKY MISSION」等の10本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は49,217百万円（前年度比28.7%増）、営業利益は11,633百万円（同35.8%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（1,854百万円、同388.4%増）控除前で47,688百万円（同11.5%増）であり、その内訳は、国内配給収入が39,960百万円（同9.8%増）、製作出資に対する受取配分金収入が2,411百万円（同233.2%増）、輸出収入が1,460百万円（同22.4%増）、テレビ放映収入が1,756百万円（同2.3%増）、ビデオ収入が1,152百万円（同28.3%減）、その他の収入が946百万円（同15.1%減）でした。（製作出資に対する受取配分金収入及びその他の収入は、前連結会計年度まで製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入として区分しておりましたが、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より区分の表記を変更しております。当連結会計年度の比較については、変更後の区分に基づいております。）また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,950百万円、前年度比104.7%増）控除前で、5,530百万円（同97.8%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」「シンデレラ」「ミッション：インポッシブル/ローグ・ネイション」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、43,635千人と前年度比8.5%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は73,518百万円（前年度比12.6%増）、営業利益は9,031百万円（同32.2%増）となりました。

当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月10日に埼玉県富士見市に「TOHOシネマズ ららぽーと富士見」（9スクリーン）、4月16日に大分県大分市に「TOHOシネマズ アミュプラザおおいた」（10スクリーン）、4月17日には東京都新宿区に「TOHOシネマズ 新宿」（12スクリーン）をそれぞれオープンし、その一方で北海道東宝(株)が5月31日に北海道恵庭市の「恵庭・東宝シネマ8」（8スクリーン）、オーエス(株)が1月31日に兵庫県姫路市の「姫路OS1・2・3」（3スクリーン）をそれぞれ閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で20スクリーン増の661スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、「TOHOシネマズ 新宿」「TOHOシネマズ 六本木ヒルズ」をはじめとする全国10サイトのシネコンへのMediaMation MX4D™の導入等、上映環境の更なる充実に努めました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「血界戦線」「HERO」「暗殺教室」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「スター・ウォーズ/

フォースの覚醒」「バケモノの子」「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」をはじめとする洋画作品及び当社配給作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「ハイキュー!! セカンドシーズン」「血界戦線」「干物妹！（ひもうと） うまるちゃん」、映画「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、「Born in the EXILE ～三代目 J Soul Brothersの奇跡～」 「悲しみの忘れ方 Documentary of 乃木坂46」等に製作出資いたしました。また、ゴジラに関する専門プロジェクト「ゴジコン（ゴジラ戦略会議）」の発足により「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入等の拡大に努めました。ODS事業では「傷物語〈I 鉄血篇〉」「Born in the EXILE ～三代目 J Soul Brothersの奇跡～」 「劇場版 弱虫ペダル」等を提供いたしました。（パッケージ事業は、前連結会計年度まで映像ソフト事業として区分しておりましたが、近年のパッケージ事業におけるメディアの多様化に鑑み、第1四半期連結会計期間より事業の名称を変更しております。）さらに、㈱東宝映像美術では原価管理に努めながら、映画やイベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務や大規模改修工事を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は28,623百万円（前年度比2.4%減）、営業利益は5,411百万円（同35.0%増）となりました。

なお、東宝㈱における映像事業部門の収入は、内部振替額（1,818百万円、前年度比69.8%増）控除前で23,320百万円（同0.7%増）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が11,496百万円（同17.0%減）、出版・商品事業収入が4,459百万円（同26.4%増）、アニメ製作事業収入が4,095百万円（同72.4%増）、実写製作事業収入が1,169百万円（同20.0%増）、ODS事業収入が2,100百万円（同14.0%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は151,360百万円（前年度比13.9%増）、営業利益は26,077百万円（同34.4%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK 15th Anniversary」が全席完売、4～6月「レ・ミゼラブル」が大入りとなり、6～8月「エリザベート」、9月「DREAM BOYS」、12～1月「JOHNNYS' World」、2月「Endless SHOCK」がいずれも全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、「クリエ・ミュージカル・コレクションⅡ」「ジャニーズ銀座2015」が共に全席完売となり、「ライムライト」が大入りとなった他、「貴婦人の訪問 THE VISIT」「RENT」が共に連日満員、「放浪記」が好調に推移し、「REPAIR～アナタの人生、修理（リペア）しませんか?～」が全席完売、「ドッグファイト」が大入り、「ピアフ」が連日満員となりました。日生劇場におきましては10月「ABC座2015」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能㈱では所属俳優がTV・映画等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は14,978百万円（前年度比8.0%増）、営業利益は3,482百万円（同40.2%増）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（212百万円、前年度比3.6%減）控除前で14,153百万円（同13.0%増）であり、その内訳は、興行収入が10,702百万円（同9.7%増）、外部公演収入が3,200百万円（同29.8%増）、その他の収入が249百万円（同18.6%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、4月に「新宿東宝ビル」、11月には「札幌東宝公衆ビル」が開業し、事業収益に寄与いたしました。東宝㈱の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は32,215百万円（前年度比8.7%増）、営業利益は12,009百万円（同11.2%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.4%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成27年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2054億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（653百万円、前年度比0.1%減）控除前で、25,452百万円（同19.0%増）でした。

道路事業では、公共投資が高水準で推移しましたが、建設技能者の不足や材料等の価格変動もあり、難しい状況での事業展開となりました。このような状況の中、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、原価管理の徹底や業務の効率化等に努め、積極的な技術提案を図り、その結果、道路事業の営業収入は、20,278百万円（前年度比1.0%増）、営業利益は1,864百万円（同4.9%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰等厳しい

経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は9,626百万円（前年同度比1.5%増）、営業利益は915百万円（同3.2%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は62,120百万円（前年度比5.0%増）、営業利益は14,789百万円（同9.8%増）となっております。

東宝不動産(株)では、神奈川県川崎市多摩区の介護付有料老人ホーム「SOL星が丘本館」及び「SOL星が丘別館」における介護事業を、非連結子会社である東宝サポートライフ(株)に対し、平成27年10月1日を効力発生日として、吸収分割の方法により承継させるとともに、同日に東宝サポートライフ(株)の株式のすべてを、(株)長谷工コーポレーションのグループ会社である(株)生活科学運営に譲渡いたしました。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は973百万円（前年度比0.0%増）、営業利益は30百万円（同7.3%増）となりました。

（次連結会計年度の見直し）

映画事業

映画営業事業のうち制作部門では、東宝(株)において「エヴェレスト 神々の山嶺」「ちはやふる 一上の句ー」「暗殺教室～卒業編～」「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」「アイアムアヒーロー」「ちはやふる 一下の句ー」「64-ロクヨン-前編」「世界から猫が消えたなら」「高台家の人々」「64-ロクヨン-後編」「TOO YOUNG TO DIE! 若くして死ぬ」「ルドルフとイッパイアッテナ」「青空エール」「君の名は。」「後妻業の女」「四月は君の嘘」「レッドタートル THE RED TURTLE」「怒り」「SCOOP!」「グッドモーニングショー」「何者」「ボクの妻と結婚してください。」「海賊とよばれた男」「ぼくは明日、昨日のきみとデートする」「映画 妖怪ウォッチ 第3弾 (仮)」「土竜の唄 2 (仮)」「恋妻家宮本」を共同製作いたします。また、「ゴジラ」シリーズ第29作目「シン・ゴジラ」を公開いたします。東宝(株)の映画企画部門は、劇場用映画「追憶」の他、テレビドラマの制作にも取り組んでまいります。映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「映画クレヨンしんちゃん 爆睡! ユメミーワールド大突撃」「ポケモン・ザ・ムービーXY&Z ボルケニオンと機巧 (からくり) のマジアナ」を、東宝東和(株)において「リリーのすべて」「追憶の森」「ヘイル、シーザー!」「スノーホワイト/氷の王国」「ウォークラフト」「ペット」「ジェイソン・ボーン」等の話題作の配給を予定しています。これらにより、映画営業事業の営業収入は41,900百万円（前年度比14.9%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ興行会社において、前記配給作品の他に、「ズートピア」「アリス・イン・ワンダーランド ～時間の旅～」「インデペンデンス・デイ：リサージェンシス」「ファインディング・ドリー」等の大作・話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は71,900百万円（前年度比2.2%減）を見込んでおります。次連結会計年度の劇場の異動予定につきましては、TOHOシネマズ(株)が4月25日に千葉県柏市に「TOHOシネマズ 柏」（9スクリーン）、初夏に宮城県仙台市に「TOHOシネマズ 仙台」（9スクリーン）をそれぞれオープンし、次連結会計年度末には全国で18スクリーン増の679スクリーン（共同経営56を含む）となる予定です。また、TOHOシネマズ(株)では、MediaMation MX4D™やIMAX®をはじめとした最新設備の積極的な導入や多彩な作品展開等、引き続きお客様へのサービス強化により一層努めてまいります。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN エンド オブ ザ ワールド」「灰と幻想のグリムガル」「バクマン。」「orange-オレンジ-」等のバラエティに富んだ作品ラインナップを提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」等の当社配給作品を中心に幅広く展開する予定です。アニメ制作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「三者三葉」を共同制作する等、コンテンツの確保と利用に注力いたします。実写制作事業では、「RADWIMPSのHESONOO Documentary Film」の共同制作の他、既存著作権の利用に努めてまいります。また、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。ODS事業は「劇場版 しまじろうのわお! しまじろうとえほんのくに」「DOCUMENTARY of AKB48 (仮題)」「傷物語 (II 熱血篇)」等、幅広いジャンルのコンテンツを提供いたします。(株)東宝映像美術では施行管理・原価管理等に努めながら、映画の美術製作、イベント工事等を確保すべく新規開拓等に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は26,000百万円（前年度比9.2%減）を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は139,800百万円（前年度比7.6%減）を見込んでおります。

また、新アニメ「僕のヒーローアカデミア」の、作品並びにキャラクターを将来的に大きく成長させるための社内組織「『僕のヒーローアカデミア』カンファレンス」を発足し、部門・グループをまたいだ連携・展開を行って

まいります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、2月から引き続き3月に「Endless SHOCK」、4、5月はフレンチ・ロック・ミュージカル「1789 バスティーユの恋人たち」、5、6月は再演となるミュージカル・コメディ「天使にラブ・ソングを～シスター・アクト～」、6、7月「エリザベート」、8月「王家の紋章」、10、11月「ミス・サイゴン」を上演いたします。シアタークリエでは2月から続いて3月は「ピアフ」、3、4月は新感覚ショー・ミュージカル「SHOW HOUSE『GEM CLUB』」、4月は異色のコメディ・ミュージカル「エドウィン・ドルードの謎」、4、5月「ジャニーズ銀座2016」、6月「ラディアント・ベイビー～キース・ヘリングの生涯～」、6、7月「ジャージー・ボーイズ」、8月は3年ぶりの上演となる「頭痛肩こり樋口一葉」、8、9月「ヴォイサリオン」、9、10月は傑作喜劇「雪まろげ」、10、11月「一人二役～殺したいほどジュテーム～」、11、12月「貴婦人の訪問 THE VISIT」、12月「ナイスガイ in ニューヨーク～COME BLOW YOUR HORN～」、1月「お気に召すまま」、2月「クリエ・ミュージカル・コレクションⅢ」と話題作を続々と提供してまいります。日生劇場では12月「プリシラ」、1月「フランケンシュタイン」、2月「ビッグ・フィッシュ」を上演し、社外公演では「1789 バスティーユの恋人たち」「極楽町一丁目～嫁姑千年戦争～」「天使にラブ・ソングを～シスター・アクト～」「エリザベート」「ミス・サイゴン」等を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能㈱では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開し、また東宝シンデレラオーディションによる新人発掘に取り組んでまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は13,700百万円（前年度比8.5%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めてまいります。東宝㈱の東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に映画・TVドラマ・CM等を積極的な営業活動で誘致して、今後も製作現場の期待に応じてまいります。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においても、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛ける等積極的な営業活動により業績の向上を目指します。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は33,100百万円（前年度比2.7%増）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は、19,400百万円（前年度比4.3%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに新規物件の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入は9,800百万円（前年度比1.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は62,300百万円（前年度比0.3%増）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」において、積極的に営業施策等を展開し、来場者の確保・定着を目指してまいります。

その結果、その他事業の営業収入は900百万円（前年度比7.5%減）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,500百万円）の範囲内での改修工事）と「TOHOシネマズ 仙台」「TOHOシネマズ 柏」の新規オープンを予定しており、予算10,900百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は2167億円（前年度比5.5%減）、営業利益は330億円（同18.9%減）、経常利益は344億円（同19.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は223億円（同13.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は16,433百万円増加し、392,143百万円となりました。これは主に建設仮勘定で17,552百万円の減少、保有株式等の時価の下落により投資有価証券で6,210百万円の減少がありましたが、現先短期貸付金で11,505百万円、リース投資資産で9,747百万円、建物及び構築物で6,732百万円、有価証券で6,594百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から3,621百万円増加の97,709百万円となりました。これは主に繰延税金負債で4,153百万円の減少がありましたが、買掛金で6,043百万円、未払法人税等で4,826百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して12,812百万円増加し、294,433百万円となりました。これは主に当期純利益25,847百万円の計上及び剰余金の配当6,009百万円等による利益剰余金20,118百万円の増加の他に、自己株式が3,168百万円増加、その他有価証券評価差額金が4,250百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14,024百万円増加し、77,392百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が40,660百万円、減価償却費が9,530百万円、仕入債務の増加が6,043百万円ありましたが、法人税等の支払額が10,733百万円あったこと等により、46,180百万円の資金の増加（前年度比7,317百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出が12,849百万円、有価証券の取得による支出が6,509百万円あったこと等により、22,717百万円の資金の減少（前年度比9,065百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が3,254百万円、配当金の支払額が6,014百万円あったこと等により、9,418百万円の資金の減少（前年度比5,212百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、財務体質の強化と将来の資金需要に備えた内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対する利益還元の充実を図るため、年間配当金25円を基本的な水準に置きながら、業績が予想や目標を上回って推移した場合には、業績連動分として追加の配当を積極的に検討していく方針としております。

上記の基本方針を踏まえ、当期（127期）の年間配当金は、業績が中期経営戦略に掲げた数値目標を上回って好調に推移したことを勘案し、前期より5円増配となる1株当たり30円とさせていただきますことにしました。

なお、次期（128期）の配当金につきましては、中間12.5円、期末12.5円の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが決算短信発表日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

① 映画の公開に係るリスク

当社グループにおける公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を基盤に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。

② 演劇公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の健康上の理由等により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。

③ 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましても適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットではその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。

④ 不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって売上を計上しております。しかしながら主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収益が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生する可能性があります。

⑥ 当社施設に係るリスク

当社グループは全国各地に多数の映画館や演劇劇場および商業施設等を保有しており、不特定多数のお客様がご来場されます。これらの施設において自然災害や事故等の発生により事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

⑦ 個人情報等の管理に係るリスク

当社グループは多数のお客様の個人情報を取り扱っております。これらをはじめとする機密情報の取り扱いについては万全のセキュリティ体制を敷いて管理にあたっておりますが、悪意の第三者によるハッキング等予期せぬ事態により、これらの情報について漏えいするリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社52社、関連会社12社（うち連結子会社34社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社21社（うち連結子会社13社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社3社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社7社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）、関連会社3社で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社3社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社1社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社11社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社4社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社24社（うち連結子会社17社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社6社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社15社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社5社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

事業の内容は、①物販・飲食業、娯楽施設等の経営と②その他の事業であります。

①物販・飲食業、娯楽施設等の経営

子会社4社、関連会社1社で構成され、㈱東宝エンタープライズは娯楽施設の経営に、東宝共栄企業㈱はスポーツ施設の運営等に携わっております。

②その他の事業

子会社1社で構成され、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

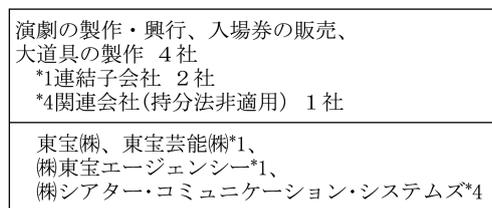
事業系統図

映画事業 30社(東宝㈱は1社として集計)



「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれております。

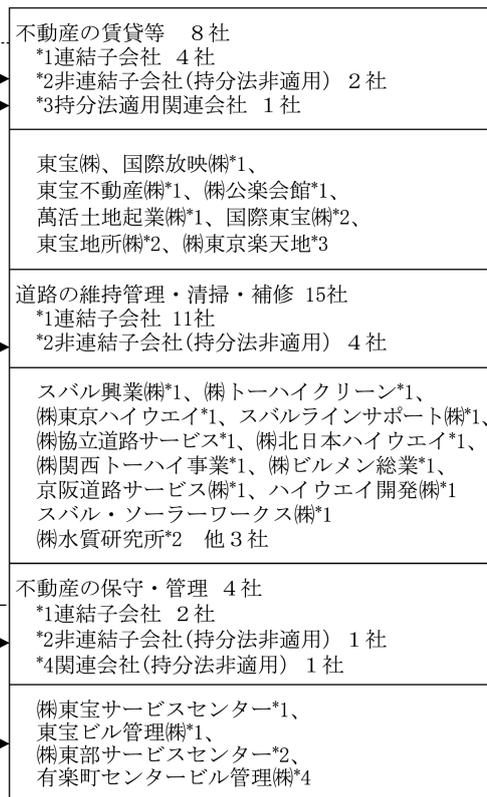
演劇事業 4社



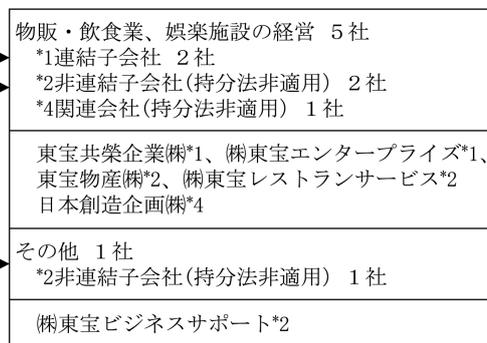
その他の関係会社



不動産事業 27社



その他事業 6社



事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は65社であります。その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱1社があり、その完全子会社である阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健全な娯楽を広く大衆に提供すること」を使命として小林一三により設立されて以来、映画・演劇を中心に、幅広い層のお客様に夢や感動、喜びをもたらす数多くのエンタテインメント作品をお届けしてまいりました。

また、創業者の言葉である「吾々の享くる幸福はお客様の賜ものなり」を大切な価値観とし、「朗らかに、清く正しく美しく」をモットーに置き、事業の三本柱である「映画・演劇・不動産」のすべての事業において、公明正大な事業活動に取り組むと共に、常にお客様の目線に立ち、時代に即した新鮮な企画を提案し、世の中に最高のエンタテインメントを提供し続ける企業集団でありたいと考えております。

上記の経営理念に基づき、今後ともグループ全体で企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、主力である映画事業の収入の変動が大きいこともあり、経営の成果として重視する数値を「営業利益」に置いております。収入とコストの両面から、グループ全体でPDCA管理サイクルを回し、着実な営業利益の積み上げを目指してまいります。

なお、昨年4月に策定した「TOHO VISION 2018 東宝グループ 中期経営戦略」におきましては、連結営業利益を300億円超の水準に引き上げると共に、最終年度に当たる平成30年2月期に350億円を達成すべくチャレンジすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主要事業を取り巻く経営環境は、国内の人口減少と少子高齢化により市場の拡大が望みにくいことに加え、動画配信が本格スタートするなど、デジタル技術の革新によりコンテンツの視聴スタイルが多様化し、メディア間の競争が激化している状況にあります。一方で、シネマ・コンプレックスを中心とした映画興行市場は、昨年（2015年）はヒット作に恵まれたこともあり、歴代2位となる2,171億円を記録する活況を呈しました。また、CDやDVD等のパッケージ販売や出版業界の長期低迷が続く中、演劇・ミュージカルを含むライブ・エンタテインメント市場は、堅調な伸びを示しております。

そうした環境下で、当社グループは、中長期的な企業価値向上を図るべく、昨年4月に「TOHO VISION 2018 東宝グループ 中期経営戦略」を策定いたしました。

この中におきましては、事業の三本柱である「映画・演劇・不動産」において、当社グループがこれまで築き上げてきた強みを基盤にしつつ、次の5つの分野に重点的に取り組むことで、さらに一段上の成長ステージに上ることを目指してまいります。

① 自社企画作品の拡充および幅広いライツの確保

映画・演劇・アニメ等において、自社における企画開発・プロデュース力を強化し、作品ラインナップの拡充を図ります。また、有力なコンテンツの幅広いライツ確保に努め、多様な関連領域と新しい市場における利用展開を加速してまいります。

② ゴジラを中心としたキャラクタービジネスの展開

「ゴジラ」は当社がオールライツを保有する大切なキャラクターであり、本年夏に公開される「シン・ゴジラ」の成功に向け全社をあげて取り組みます。また、新しいキャラクターの開発・育成にも努め、ライセンスビジネスの収益拡大を目指してまいります。

③ 海外市場開拓の新しいビジネスモデルの確立

映画・アニメ作品の積極的な海外セールスに加え、自社及び日本国内の「企画」を海外に売り込み、有力なパートナーとの共同開発・製作を進めるなど、多面的アプローチで海外市場開拓のビジネスモデルを確立すべく取り組んでまいります。

④ TOHOシネマズの戦略的出店と高機能・高付加価値化

「TOHOシネマズ 新宿」の成功に続き、本年は「柏」「仙台」、来年以降も「上野」「日比谷」と都市部への集中的な出店を継続いたします。加えて、MediaMation MX4DTMやIMAX[®]を積極導入するなど、時代の変化とお客様の志向に即した施設・商品・サービスの充実を促進し、さらに強力なシネコンチェーンへ進化させるべく取り組んでまいります。

⑤ グループ不動産事業再編による基盤強化と新規取得

完全子会社化した東宝不動産㈱との機能再編により、不動産事業基盤の強化を図ると共に、当社の本拠地「日比谷」「有楽町」地区の活性化に向けた取り組みや、新規物件の取得も含め、グループ不動産事業の競争力向上を目指してまいります。

当社グループは、上記の経営戦略に基づいた具体的な経営施策を積極的に展開し、着実な業績の伸長と企業価値向上に向けて、全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 14,206	※2 13,343
受取手形及び売掛金	18,298	17,799
リース投資資産	12,657	22,405
有価証券	※2 788	7,383
たな卸資産	※7 6,242	※7 6,555
繰延税金資産	1,488	1,991
現先短期貸付金	48,491	59,996
その他	4,768	9,854
貸倒引当金	△64	△62
流動資産合計	106,876	139,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 82,749	※5 89,481
機械装置及び運搬具（純額）	2,973	5,459
工具、器具及び備品（純額）	2,201	2,505
土地	※2 56,489	※2 55,414
リース資産（純額）	37	33
建設仮勘定	19,382	1,829
有形固定資産合計	※1 163,834	※1 154,723
無形固定資産		
借地権	1,055	1,055
のれん	6,812	6,173
リース資産	1	-
その他	1,306	1,438
無形固定資産合計	9,176	8,667
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 76,033	※2, ※3 69,823
長期貸付金	344	277
破産更生債権等	65	20
繰延税金資産	1,789	1,646
退職給付に係る資産	250	441
差入保証金	14,324	14,175
その他	3,569	3,328
貸倒引当金	△556	△229
投資その他の資産合計	95,821	89,484
固定資産合計	268,832	252,876
資産合計	375,709	392,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,947	21,991
短期借入金	209	211
1年内返済予定の長期借入金	50	10
リース債務	16	10
未払金	4,599	4,252
未払費用	5,142	4,871
未払法人税等	5,629	10,456
賞与引当金	841	855
役員賞与引当金	11	11
固定資産撤去損失引当金	101	101
PCB処理引当金	46	47
資産除去債務	131	91
その他	11,456	8,996
流動負債合計	44,184	51,906
固定負債		
長期借入金	25	65
リース債務	22	20
繰延税金負債	15,579	11,425
退職給付に係る負債	3,144	3,165
役員退職慰労引当金	197	184
PCB処理引当金	345	398
資産除去債務	5,737	6,097
長期預り保証金	※2 24,311	※2 24,014
その他	540	431
固定負債合計	49,903	45,802
負債合計	94,087	97,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	234,454	254,572
自己株式	△7,363	△10,531
株主資本合計	251,865	268,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,973	15,722
土地再評価差額金	※4 705	※4 770
為替換算調整勘定	69	65
退職給付に係る調整累計額	△317	△549
その他の包括利益累計額合計	20,430	16,009
少数株主持分	9,325	9,608
純資産合計	281,621	294,433
負債純資産合計	375,709	392,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業収入	206,900	229,432
営業原価	124,133	133,462
売上総利益	82,767	95,970
販売費及び一般管理費		
人件費	17,814	17,940
広告宣伝費	6,420	9,271
賞与引当金繰入額	632	643
退職給付費用	732	681
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
減価償却費	3,471	3,633
借地借家料	8,053	8,315
その他	13,852	14,744
販売費及び一般管理費合計	51,007	55,259
営業利益	31,759	40,710
営業外収益		
受取利息	51	70
受取配当金	1,209	1,569
投資信託収益分配金	0	0
持分法による投資利益	297	22
為替差益	658	-
その他	312	312
営業外収益合計	2,531	1,975
営業外費用		
支払利息	35	34
為替差損	-	145
貸倒引当金繰入額	90	9
その他	16	25
営業外費用合計	141	214
経常利益	34,149	42,471
特別利益		
固定資産受贈益	-	251
投資有価証券売却益	-	136
特別利益合計	-	387
特別損失		
減損損失	※1 156	※1 1,696
投資有価証券評価損	-	145
電波障害対策費	-	227
立退補償金	-	130
特別損失合計	156	2,198
税金等調整前当期純利益	33,993	40,660
法人税、住民税及び事業税	10,979	15,557
法人税等調整額	△22	△1,246
法人税等合計	10,956	14,310
少数株主損益調整前当期純利益	23,036	26,350
少数株主利益	556	502
当期純利益	22,479	25,847

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,036	26,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,906	△4,265
為替換算調整勘定	37	△4
退職給付に係る調整額	-	△240
持分法適用会社に対する持分相当額	4	83
その他の包括利益合計	※1 2,948	※1 △4,427
包括利益	25,985	21,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,428	21,426
少数株主に係る包括利益	556	496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,418	215,577	△6,389	233,963
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,355	14,418	215,577	△6,389	233,963
当期変動額					
剰余金の配当			△3,704		△3,704
当期純利益			22,479		22,479
自己株式の取得				△974	△974
合併による増加			101		101
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	18,876	△974	17,902
当期末残高	10,355	14,418	234,454	△7,363	251,865

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,062	705	31	—	17,800	8,907	260,671
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,062	705	31	—	17,800	8,907	260,671
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,704
当期純利益					—		22,479
自己株式の取得					—		△974
合併による増加					—		101
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,910	—	37	△317	2,630	417	3,047
当期変動額合計	2,910	—	37	△317	2,630	417	20,950
当期末残高	19,973	705	69	△317	20,430	9,325	281,621

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,418	234,454	△7,363	251,865
会計方針の変更による累積的影響額			280		280
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,355	14,418	234,734	△7,363	252,146
当期変動額					
剰余金の配当			△6,009		△6,009
当期純利益			25,847		25,847
自己株式の取得				△3,168	△3,168
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	19,837	△3,168	16,669
当期末残高	10,355	14,418	254,572	△10,531	268,815

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,973	705	69	△317	20,430	9,325	281,621
会計方針の変更による累積的影響額							280
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,973	705	69	△317	20,430	9,325	281,902
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,009
当期純利益					—		25,847
自己株式の取得					—		△3,168
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,250	64	△4	△231	△4,421	283	△4,137
当期変動額合計	△4,250	64	△4	△231	△4,421	283	12,531
当期末残高	15,722	770	65	△549	16,009	9,608	294,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,993	40,660
減価償却費	8,879	9,530
減損損失	156	1,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△56	△73
受取利息及び受取配当金	△1,260	△1,639
支払利息	35	34
持分法による投資損益 (△は益)	△297	△22
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△97
固定資産除却損	64	133
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△136
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,137	498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△870	△312
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,934	6,043
差入保証金の増減額 (△は増加)	785	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,332	△2,152
預り保証金の増減額 (△は減少)	865	△268
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△374	53
その他	4,812	973
小計	47,724	54,746
利息及び配当金の受取額	2,106	2,201
利息の支払額	△34	△34
法人税等の支払額	△10,932	△10,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,862	46,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△6,509
有価証券の売却による収入	200	10
有形固定資産の取得による支出	△13,505	△12,849
有形固定資産の売却による収入	7	179
投資有価証券の取得による支出	△9	△2,205
投資有価証券の売却による収入	75	153
子会社株式の取得による支出	△162	△2
子会社株式の売却による収入	—	218
貸付けによる支出	△16	△14
貸付金の回収による収入	106	82
金銭の信託の取得による支出	—	△1,000
定期預金の預入による支出	△17	△18
定期預金の払戻による収入	237	12
その他	△567	△772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,651	△22,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18	2
長期借入れによる収入	15	50
長期借入金の返済による支出	△15	△50
自己株式の取得による支出	△304	△3,254
配当金の支払額	△3,722	△6,014
少数株主への配当金の支払額	△102	△131
リース債務の返済による支出	△95	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,206	△9,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,199	14,024
現金及び現金同等物の期首残高	42,074	63,368
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 63,368	※1 77,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 34社

主要な連結子会社の名称

東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、東宝ビル管理(株)

当連結会計年度の連結子会社の異動は減少1社で、主なものは以下のとおりです。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました北都興産(株)は、平成27年7月1日付で連結子会社の(株)ビルメン総業と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 18社

主要な非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

当連結会計年度の非連結子会社は18社で、当年度の異動は増加1社(設立)及び減少1社(売却)です。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する非連結子会社の数 1社

持分法を適用する関連会社の数 4社

主要な持分法を適用する関連会社の名称

オーエス(株)、(株)東京楽天地

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 18社

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

持分法を適用しない関連会社の数 8社

主要な持分法を適用しない関連会社の名称

有楽町センタービル管理(株)

なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、連結決算日にあわせて仮決算を行っております。

Toho-Towa US, Inc

(2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の11社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

スバル興業(株) (株)トーハイクリーン

スバルラインサポート(株) (株)関西トーハイ事業

(株)協立道路サービス 京阪道路サービス(株)

(株)東京ハイウエイ ハイウエイ開発(株)

(株)ビルメン総業 (株)北日本ハイウエイ

スバル・ソーラーワークス(株)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品(封切済映画)

① 連結財務諸表提出会社

……期末前6ヶ月内封切済作品

……取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)

② 連結子会社(東宝東和㈱)

……封切日からの経過月数による未償却残額(同上)

製作品(未封切映画)仕掛品、販売用不動産

……個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、貯蔵品、その他のたな卸資産

……主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

固定資産撤去損失引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち22社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務費用については、発生時に一括で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行うこととしております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用することとしております。

提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（20年）で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加、退職給付に係る負債が117百万円減少し、繰延税金資産が155百万円減少、利益剰余金が280百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1 企業結合に関する会計基準及び関連する他の改正会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は評価中です。

2 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
	134,918百万円	141,527百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有価証券	9百万円	一百万円
投資有価証券	一百万円	10百万円
定期預金	32百万円	32百万円
土地	250百万円	250百万円
上記のうち土地に対応する債務 長期預り保証金	30百万円	30百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式及びその他の 有価証券)	12,486百万円	11,931百万円

※4 土地の再評価

持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

※5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	38百万円	38百万円

6 偶発債務

前連結会計年度(平成27年2月28日)

マリナー事業の取引先のリース契約に対する保証債務 4百万円

当連結会計年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品及び製品	1,299百万円	1,347百万円
仕掛品	4,525百万円	4,755百万円
原材料及び貯蔵品	417百万円	452百万円
計	6,242百万円	6,555百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：百万円)

用途	映画事業(5件)			不動産事業(3件)		総合計
	事業所	映画劇場	小計	事業所	小計	
所在地	埼玉県 さいたま市他	東京都 千代田区他				千葉県柏市他
建物及び構築物	4	107	111	12	12	124
機械及び装置	—	1	1	1	1	2
その他	14	12	27	1	1	28
計	18	122	140	15	15	156

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

(単位：百万円)

用途	映画事業(7件)			不動産事業(4件)			総合計
	事業所	映画劇場	小計	事業所	事業所	小計	
所在地	東京都 調布市他	東京都 千代田区他			神奈川県 川崎市 多摩区他		東京都 千代田区他
建物及び構築物	—	—	—	582	10	592	592
機械及び装置	39	22	61	—	0	0	61
土地	1,014	—	1,014	5	—	5	1,019
その他	10	9	19	—	2	2	21
計	1,064	31	1,095	587	13	600	1,696

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,444百万円	△7,624百万円
組替調整額	△19百万円	△23百万円
税効果調整前	4,425百万円	△7,648百万円
税効果額	△1,518百万円	3,382百万円
その他有価証券評価差額金	2,906百万円	△4,265百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	37百万円	△4百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△461百万円
組替調整額	—	129百万円
税効果調整前	—	△331百万円
税効果額	—	90百万円
退職給付に係る調整額	—	△240百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10百万円	10百万円
組替調整額	△3百万円	14百万円
税効果調整前	7百万円	24百万円
税効果額	△2百万円	58百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円	83百万円
その他の包括利益合計	2,948百万円	△4,427百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,069,784	349,398	—	4,419,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,587株
取締役会決議に基づく取得による増加	114,500株
所在不明株主の株式買取りによる増加	230,309株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,778	15.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	926	5.00	平成26年8月31日	平成26年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,697	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,419,182	1,001,116	—	5,420,298

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,114株
取締役会決議に基づく取得による増加	996,000株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,697	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	2,311	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,218	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	14,206百万円	13,343百万円
有価証券	788百万円	7,383百万円
現先短期貸付金	48,491百万円	59,996百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△108百万円	△121百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△9百万円	△6,609百万円
流動資産その他(預け金)	—百万円	2,800百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	—百万円	600百万円
現金及び現金同等物	63,368百万円	77,392百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

道路事業に属するレジャー事業の船舶であります。

②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、映画事業における映画劇場設備(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,935	2,053	288	2,593
機械装置及び運搬具	540	390	—	150
工具、器具及び備品	308	280	6	21
合計	5,783	2,723	294	2,765

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,920	2,290	285	2,344
機械装置及び運搬具	440	325	—	115
工具、器具及び備品	84	74	—	9
合計	5,445	2,690	285	2,469

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	506	499
1年超	4,723	4,224
合計	5,230	4,723
リース資産減損勘定期末 残高	173	149

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
支払リース料	607	536
リース資産減損勘定の 取崩額	28	24
減価償却費相当額	356	296
支払利息相当額	265	248

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	1,015	1,015
1年超	7,851	6,836
合計	8,867	7,851

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
リース料債権部分	20,848	38,681
見積残存価額部分	3,874	5,907
受取利息相当額	△12,064	△22,183
リース投資資産	12,657	22,405

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,885	1,887	1,888	1,888	1,418	11,878

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,927	2,928	2,928	2,458	2,223	25,214

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14百万円減少しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	3,332	4,119
1年超	18,160	20,573
合計	21,493	24,693

(有価証券関係)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成27年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62,426	32,161	30,265
債券	212	209	3
小計	62,639	32,371	30,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19	20	△0
その他	778	778	—
小計	798	799	△0
合計	63,438	33,170	30,267

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額897百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	当連結会計年度(平成28年2月29日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,816	32,243	22,572
債券	615	613	2
小計	55,431	32,856	22,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27	33	△5
債券	2,725	2,726	△0
その他	5,973	5,973	—
小計	8,726	8,733	△6
合計	64,158	41,590	22,568

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,117百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	39	16	—
その他	36	4	0
合計	75	20	0

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	153	136	—
合計	153	136	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。当連結会計年度において、有価証券について145百万円(その他有価証券の株式145百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。連結財務諸表提出会社及び連結子会社10社は、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社のうち16社は非積立型の退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、連結財務諸表提出会社は、保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	9,987	9,962
会計方針の変更による累積的影響額	—	△435
会計方針の変更を反映した期首残高	9,987	9,527
勤務費用	650	662
利息費用	66	59
数理計算上の差異の発生額	88	431
退職給付の支払額	△829	△719
退職給付債務の期末残高	9,962	9,960

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	6,827	7,069
期待運用収益	73	77
数理計算上の差異の発生額	82	△29
事業主からの抛出額	441	432
退職給付の支払額	△384	△316
その他	31	5
年金資産の期末残高	7,069	7,236

(注)簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	8,568	8,620
年金資産	△7,069	△7,236
	1,498	1,383
非積立型制度の退職給付債務	1,394	1,340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,893	2,723
退職給付に係る負債	3,144	3,165
退職給付に係る資産	△250	△441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,893	2,723

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	650	662
利息費用	66	59
期待運用収益	△73	△77
数理計算上の差異の費用処理額	158	129
その他	55	48
確定給付制度に係る退職給付費用	856	821

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
数理計算上の差異	-	331
合計	-	331

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	479	811
合計	479	811

(注)上記は連結会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記の他、持分法適用関連会社の未認識項目(持分相当額)が含まれております。

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
生保一般勘定	80.1%	80.8%
国内株式	17.7%	16.9%
その他	2.2%	2.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度19.9%、当連結会計年度19.2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
割引率	1.00%	0.44%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	3.20%	3.22%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産		
賞与引当金	301百万円	284百万円
未払事業税・未払事業所税	490百万円	830百万円
貸倒引当金	19百万円	16百万円
繰越欠損金	28百万円	27百万円
たな卸資産評価損	210百万円	204百万円
資産除去債務	47百万円	30百万円
固定資産撤去損失引当金	36百万円	33百万円
その他	530百万円	768百万円
繰延税金資産小計	1,665百万円	2,196百万円
評価性引当額	△121百万円	△96百万円
繰延税金資産合計	1,543百万円	2,099百万円
繰延税金負債	△55百万円	△108百万円
繰延税金資産の純額	1,488百万円	1,991百万円
流動負債		
未収事業税	1百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
その他	54百万円	108百万円
繰延税金負債合計	55百万円	109百万円
繰延税金資産	△55百万円	△108百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	0百万円
固定資産		
退職給付に係る負債	1,116百万円	981百万円
貸倒引当金	240百万円	113百万円
減価償却費	511百万円	441百万円
減損損失	2,026百万円	1,794百万円
繰越欠損金	1,262百万円	1,297百万円
投資有価証券評価損	987百万円	906百万円
PCB処理引当金	133百万円	124百万円
資産除去債務	2,050百万円	1,975百万円
その他	1,559百万円	1,912百万円
繰延税金資産小計	9,888百万円	9,548百万円
評価性引当額	△5,312百万円	△5,323百万円
繰延税金資産合計	4,575百万円	4,225百万円
繰延税金負債	△2,785百万円	△2,578百万円
繰延税金資産の純額	1,789百万円	1,646百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	10,825百万円	7,094百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	6,343百万円	5,797百万円
固定資産圧縮積立金	428百万円	387百万円
資産除去債務に対応する除去費用	701百万円	658百万円
その他	66百万円	66百万円
繰延税金負債合計	18,364百万円	14,004百万円
繰延税金資産	△2,785百万円	△2,578百万円
繰延税金負債の純額	15,579百万円	11,425百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.51%	0.35%
受取配当金等		
永久に益金に算入されない項目	△0.68%	△0.70%
住民税均等割	0.32%	0.26%
評価性引当額の増減	△0.22%	△0.30%
持分法による投資損益	△0.33%	△0.02%
税率変更	0.21%	△0.53%
のれん償却額	0.68%	0.52%
合併による影響額	△6.40%	—%
その他	0.13%	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.23%	35.20%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」及び「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されております。

平成28年3月1日から平成29年2月28日 33.06%

平成29年3月1日以降 32.26%

この税率の変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」及び「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更される見込みです。

平成29年3月1日から平成31年2月28日 30.86%

平成31年3月1日以降 30.62%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,876	13,869	59,181	205,927	973	206,900	—	206,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578	202	4,635	6,417	3	6,420	△6,420	—
計	134,455	14,072	63,817	212,344	977	213,321	△6,420	206,900
セグメント利益又は損 失(△)	19,404	2,483	13,464	35,352	28	35,380	△3,620	31,759
セグメント資産	66,220	8,378	211,200	285,800	668	286,468	89,240	375,709
その他の項目								
減価償却費	3,031	116	5,568	8,715	17	8,733	146	8,879
減損損失	140	—	15	156	—	156	—	156
のれんの償却額	471	—	166	637	—	637	—	637
のれんの未償却残高	3,771	—	3,041	6,812	—	6,812	—	6,812
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,514	41	10,483	14,039	5	14,045	99	14,145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,620百万円は、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,564百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額89,240百万円は、セグメント間取引消去△27,409百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産116,650百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,360	14,978	62,120	228,459	973	229,432	—	229,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,661	475	5,374	7,510	4	7,514	△7,514	—
計	153,021	15,453	67,494	235,969	977	236,947	△7,514	229,432
セグメント利益又は損 失(△)	26,077	3,482	14,789	44,348	30	44,378	△3,667	40,710
セグメント資産	67,377	7,349	212,413	287,140	686	287,826	104,316	392,143
その他の項目								
減価償却費	3,271	117	6,007	9,397	16	9,413	117	9,530
減損損失	1,095	—	600	1,696	—	1,696	—	1,696
のれんの償却額	471	—	158	629	—	629	—	629
のれんの未償却残高	3,299	—	2,873	6,173	—	6,173	—	6,173
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	5,945	267	7,607	13,820	27	13,848	215	14,064

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,667百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,677百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額104,316百万円は、セグメント間取引消去△29,918百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産134,234百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,475円29銭	1,551円59銭
1株当たり当期純利益金額	121円59銭	140円22銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	22,479	25,847
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,479	25,847
普通株式の期中平均株式数(株)	184,883,162	184,326,705

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計金額(百万円)	281,621	294,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,325	9,608
(うち少数株主持分)	9,325	9,608
普通株式に係る純資産額(百万円)	272,296	284,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	184,571,451	183,570,335

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。当該変更が1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 4,000,000,000円(上限)
- ④ 取得期間 平成28年1月13日～平成29年1月12日

(3) 取得結果

- ① 取得した株式の総数 700,000株
- ② 株式の取得価額の総額 2,029,058,800円
- ③ 取得期間 平成28年3月1日～平成28年3月31日(取得日ベース)
- ④ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(4) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(平成28年3月31日現在、取得ベース)

- ① 取得した株式の総数 1,000,000株
- ② 株式の取得価額の総額 2,912,822,600円

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品関係、デリバティブ取引、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	5,758
受取手形及び売掛金	7,755	6,948
リース投資資産	10,476	20,326
有価証券	-	6,609
たな卸資産	5,227	5,136
繰延税金資産	690	1,219
現先短期貸付金	48,491	59,996
関係会社短期貸付金	35	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,498	138
その他	2,260	7,652
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	82,653	113,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,055	62,756
機械装置及び運搬具	626	999
工具、器具及び備品	421	443
土地	36,362	36,362
建設仮勘定	16,215	588
有形固定資産合計	110,681	101,150
無形固定資産		
借地権	955	955
その他	512	530
無形固定資産合計	1,468	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	55,642	50,335
関係会社株式	41,765	41,625
長期貸付金	275	220
関係会社長期貸付金	6,123	6,115
前払年金費用	574	959
差入保証金	1,520	1,910
その他	1,157	1,092
貸倒引当金	△100	△25
投資その他の資産合計	106,960	102,233
固定資産合計	219,110	204,869
資産合計	301,763	318,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,618	6,484
関係会社短期借入金	26,060	35,660
1年内返済予定の関係会社長期借入金	10,550	600
未払金	2,884	2,598
未払費用	3,085	3,114
未払法人税等	1,899	6,804
賞与引当金	261	259
固定資産撤去損失引当金	101	101
資産除去債務	72	72
その他	7,489	5,471
流動負債合計	60,022	61,166
固定負債		
関係会社長期借入金	5,795	19,945
繰延税金負債	13,361	9,857
退職給付引当金	1,220	1,157
PCB処理引当金	237	236
未払役員退職慰労金	173	168
資産除去債務	1,958	2,121
長期預り保証金	17,051	16,838
その他	69	48
固定負債合計	39,867	50,372
負債合計	99,890	111,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	605	605
資本剰余金合計	11,208	11,208
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	264	277
建物圧縮積立金	58	59
別途積立金	120,465	120,465
繰越利益剰余金	45,596	58,191
利益剰余金合計	168,972	181,582
自己株式	△6,967	△10,136
株主資本合計	183,568	193,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,304	14,092
評価・換算差額等合計	18,304	14,092
純資産合計	201,873	207,103
負債純資産合計	301,763	318,641

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業収入	99,455	109,787
営業原価	56,446	61,185
売上総利益	43,008	48,601
販売費及び一般管理費	24,262	24,162
営業利益	18,746	24,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,835	2,910
その他	149	15
営業外収益合計	2,984	2,925
営業外費用		
支払利息	109	112
為替差損	-	27
その他	3	3
営業外費用合計	113	143
経常利益	21,617	27,221
特別利益		
固定資産受贈益	-	163
抱合せ株式消滅差益	2,598	-
特別利益合計	2,598	163
特別損失		
減損損失	-	5
投資有価証券評価損	-	135
電波障害対策費	-	227
立退補償金	-	130
抱合せ株式消滅差損	1,494	-
特別損失合計	1,494	497
税引前当期純利益	22,721	26,887
法人税、住民税及び事業税	5,190	9,551
法人税等調整額	62	△1,003
法人税等合計	5,252	8,548
当期純利益	17,469	18,339

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,355	10,603	605	11,208
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,355	10,603	605	11,208
当期変動額				
剰余金の配当				—
建物圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,355	10,603	605	11,208

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,588	264	59	120,465	31,830	155,207
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,588	264	59	120,465	31,830	155,207
当期変動額						
剰余金の配当					△3,704	△3,704
建物圧縮積立金の取崩			△1		1	—
当期純利益					17,469	17,469
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	△1	—	13,765	13,764
当期末残高	2,588	264	58	120,465	45,596	168,972

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,993	170,778	16,248	16,248	187,026
会計方針の変更による累 積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△5,993	170,778	16,248	16,248	187,026
当期変動額					
剰余金の配当		△3,704			△3,704
建物圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		17,469			17,469
自己株式の取得	△974	△974			△974
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)		—	2,056	2,056	2,056
当期変動額合計	△974	12,790	2,056	2,056	14,846
当期末残高	△6,967	183,568	18,304	18,304	201,873

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,355	10,603	605	11,208
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,355	10,603	605	11,208
当期変動額				
剰余金の配当				—
税率変更による土地圧縮積立金の増加				—
税率変更による建物圧縮積立金の増加				—
建物圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,355	10,603	605	11,208

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,588	264	58	120,465	45,596	168,972
会計方針の変更による累積的影響額					280	280
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,588	264	58	120,465	45,876	169,252
当期変動額						
剰余金の配当					△6,009	△6,009
税率変更による土地圧縮積立金の増加		13			△13	—
税率変更による建物圧縮積立金の増加			3		△3	—
建物圧縮積立金の取崩			△1		1	—
当期純利益					18,339	18,339
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	13	1	—	12,314	12,330
当期末残高	2,588	277	59	120,465	58,191	181,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,967	183,568	18,304	18,304	201,873
会計方針の変更による累 積的影響額		280			280
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△6,967	183,848	18,304	18,304	202,153
当期変動額					
剰余金の配当		△6,009			△6,009
税率変更による土地圧縮 積立金の増加		—			—
税率変更による建物圧縮 積立金の増加		—			—
建物圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		18,339			18,339
自己株式の取得	△3,168	△3,168			△3,168
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)		—	△4,211	△4,211	△4,211
当期変動額合計	△3,168	9,161	△4,211	△4,211	4,950
当期末残高	△10,136	193,010	14,092	14,092	207,103

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動

(1) 退任予定取締役	中川 敬	(現 専務取締役)
(2) 退任予定監査役	山下 順弘	(現 社外監査役)
(3) 新任取締役候補者	安藤 知史	(現 弁護士 大西昭一郎法律事務所)
(4) 補欠取締役候補者	太田 大三	(現 弁護士 丸の内総合法律事務所)

以上 平成28年5月26日予定

担務等の変動

専務取締役	中川 敬 (不動産経営担当委嘱を解く)
常務取締役	太古 伸幸 (経営企画担当兼不動産経営管掌兼人事管掌兼総務管掌委嘱)
取締役	山下 誠 (不動産経営担当委嘱)

以上 平成28年4月27日付

役付取締役の変動

専務取締役	中川 敬 (取締役(非常勤))
-------	--------------------

以上 平成28年4月27日付

以上